

## 小田原市気候変動対策推進計画 見直し（案）について

赤字は第 1 回審議会での意見等を踏まえ、追加した見直し内容

### 1. 見直しの方向性

- ・令和 6 年度に行った中間評価の結果や、社会情勢の変化及び本市における脱炭素施策の進捗を踏まえ、計画の見直しを行う。
- ・令和 4 年度に採択された脱炭素先行地域づくり事業をはじめ、計画策定時から大きく変化した本市の脱炭素施策の現状に則り、記載を大幅に修正・追加する。
- ・既存の指標について、曖昧な表現を具体的な数値に改める。
- ・そのほかデータ類を最新の状態へ差し替えた（可能なものはすべて）ほか、関連する他計画の更新に伴う修正などを実施する。

### 2. 見直しの具体的内容（抜粋）

※グラフのデータ更新や時点更新、実績値の追加や目標の単純な補記、軽微な変更は除く

#### 《第 1 章 計画の背景》（P 1 ～）

##### ①社会情勢の反映（P 2 ～P 4）

- ・気候変動が与える影響として、新たに生物多様性の観点を追加
- ・国際会議において、各国の気候変動対策に重要な影響を及ぼした発言や動きを追加（国連事務総長の「地球沸騰化」発言など）
- ・国内における近年の地域脱炭素や GX の観点到った法・計画・制度改正を追加（地球温暖化対策計画・政府実行計画・エネルギー基本計画の改定、GX 推進法の改正など）

##### ②本市における近年の脱炭素施策の動向を追加（P 7 ～P 8）

- ・「2 計画策定の経緯とこれまでの取組」に、「(4)「小田原市気候変動対策推進計画」策定後のこれまでの取組」を新たに追加

##### ③再エネ導入に伴う留意事項を追加（P15）

- ・むやみな再エネ導入を趣旨としない旨を明確化

#### 《第 2 章 計画の基本的事項》（P19～）

##### ①根拠法令等の記載再整理（P19）

##### ②新たな公民連携事項の追加

「3 計画の目標」の「(2) 基本方針」に、市内のエネルギー需要家からの二酸化炭素排出量削減が実効性を持つよう、公民連携で策定する「エネルギーアクションプラン」を新たに追加（P30）

《第3章 市域における脱炭素化施策【緩和策】》（P34～）

①温室効果ガス削減状況を表すグラフ・記載の追加（P36）

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

②パネル廃棄に対し適切に対応する旨の追加（P37）

③再エネ導入状況を表すグラフ・記載の追加（P38）

→導入状況が低調であることを明確化

④取組に関する記述の具体化と再整理（P38～P41）

- ・取組の分類を再整理
- ・〔再エネ導入への支援〕：販売・施工事業者登録制度など現在実施している支援策や、**建築士による説明制度など導入を検討している施策**を追加
- ・〔再エネの導入場所別の取組〕：既存の記載を導入場所別に整理したほか、**農地でのソーラーシェアリングを新たに記載し、推進の方向性を明確化**
- ・〔エネルギーマネジメント〕：**電力地産地消プラットフォーム**を新たに位置づけ
- ・〔公民連携〕：太陽光以外の再エネに対する考えを明確化

施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

⑤目標を電気自動車普及台数から**長期優良住宅等認定数の累計**・小田原市再エネ電力使用事業所登録制度達成事業所数に変更（P45）

→省エネルギー化をより直接的に評価可能な指標へ変更

⑥〔電気自動車の普及〕を施策3に移動

⑦取組の具体化（P46～48）

- ・〔市民向けの取組〕：家庭向けに推進する省エネ行動をより具体的に記載（機器更新の例や ZEH 適合義務化、断熱改修など）
- ・〔事業者向けの取組〕：事業所向けに推進する省エネ行動を具体的に記載（ZEB 義務化、再エネ電力切替の推進、熱源転換など）
- ・〔官民連携〕：**都市ガスの脱炭素化検討、エネルギーアクションプラン策定**を新たに位置づけ

施策3 脱炭素型のまちづくり

⑧目標を公共交通等の交通分担率から**電気自動車普及台数**に変更（P48）

⑨施策2から〔電気自動車の普及〕を移動（P49）

⑩〔電気自動車の普及〕に既存の記載のほか、「**EV 宿場町**」を新たに位置づけ（P49）

⑪〔**脱炭素先行地域の実現**〕を新たに位置づけ（P49～50）

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

⑫目標を修正（2029 年度：459g → 2030 年度：433g） ※一般廃棄物処理基本計画に整合（P51）

施策5 吸収源対策

⑬目標を修正（28ha に維持→33ha に拡大） ※環境基本計画に整合（P53）

⑭検討を進めている **J-クレジットの創出**を新たに位置づけ（P54）

施策6 情報提供や意識啓発の実施（全施策共通）

⑮現在検討している**市民エネルギー会議（仮称）の立ち上げ**について新たに位置づけ（P55）

《第4章 市役所としての脱炭素化施策【緩和策】》 (P56～)

施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大

- ①目標における「設置可能な公共施設」を「公共施設のうち、屋根形状や築年数等を考慮し、設置可能と判断できるもの」へ再定義 (P59)
- ②ペロブスカイト太陽電池など新技術の積極導入を新たに位置づけ (P60)
- ③全公共施設における再エネ電力切替実施の方針を明確化 (P60)

施策2 公共施設の省エネルギーの推進 (P61)

- ④目標における「LED 導入割合」を「施設白書に掲載された施設のうち、照明設備の全てまたは概ねが LED 照明である施設数の割合」へ再定義
- ⑤政府実行計画と整合し、建築物の ZEB Oriented 化相当以上検討を ZEB Ready 化相当以上に変更 (P61)
- ⑥省エネルギー対策の記述具体化（ディマンド・リスポンス、機器更新による効果など） (P61)

施策3 公用車の電動化 (P62)

- ⑦目標における「代替可能な公用車」を「代替車種が存在しないものや、電気自動車では使用目的を満たせないものを除いた公用車」へ再定義

《第5章 気候変動適応策》 (P65～)

- ①「1 基本的考え方」へ、気候変動適応法の改正により生じた市町村の役割を追記

分野5 健康

- ②目標値を70%から85%に引き上げ (P72)
- ③クーリングシェルターの指定・周知を取組として新たに位置づけ (P72)

分野6 まちづくり

- ④指標に「まちなか緑化助成事業で緑化された延長」を追加 ※環境基本計画に整合 (P73)

分野7 生活・文化

- ⑤指標に「環境に関する講座や啓発イベントに参加している人数」を追加 ※環境基本計画に整合 (P73)